

第七十回 帝國議會院 貿易及關係產業ノ調整ニ關スル法律案特別委員會議事速記錄第一號

昭和十二年七月三十日(金曜日)午前十時

十五分開會

○委員長(伯爵山田英夫君) ソレデハ只今

カラ開會ヲ致シマス、拓務大臣ガ御見エニ
ナツテ居リマスカラシテ、昨日ノ御質問ヲ……

法律ヲ施行致シマスニ當リマシテ、外地モ矢張リ同ジヤウナ考慮ヲ遂ゲナケレバ意味ヲナサナイト云フコトハ全ク御説ノ通リデゴザイマス、外地ニ於キマシテハ制令、律令等ヲ以テ規定スルコトモ出來マスルノデ

ハ原則トシテ内地ノ法律ヲ勅令デ持ツテ行
ク、ソレデ賄ヘナイナラバ、律令デ規定ス
ルト云フ建前ニナツテ居ルノデスガ、朝鮮ノ
方ハ原則トシテ制令トシテ立法事項ハ定メ
テ、勅令デ内地ノ法律ヲ持ツテ行クノハ例外

唯御話ヲ伺ツテ考ヘル所デハ、大分無理ナコ
トニナルノデヤナイカト云フ疑ヲ持ツノデ
アリマス、此ノ二ツノ點ニ付テ、是ハドナ
タカラデモ宜シウゴザイマスカラ御説明ヲ
御願ヒ致シマス

○次田大三郎君 今ノ此ノ委員會ニ審議致シテ居リマスル貿易及關係產業ノ調整ニ關スル法律案ガ法律ニサリマシテ、内地ニ於ケル外國貿易ニ對シテ、或程度ノ統制ヲ加ヘルコトニナリマシタ場合ニ、ソレト併行出來ナイモノト考ヘラル、ノデアリマス、シテ同様ノ統制ヲ外地ニ於ケル外國貿易ニモ加ヘナケレバ、其ノ目的ヲ達スルコトガ此ノ法律成立ノ後ニハ外地ニモ同様ノ貿易統制ヲ加ヘラル、政府ノ御方針デアルカドウカト云フコトニ付キマシテ、昨日政府委員ヨリ御答辯ノ次第モアツタノデアリマスルガ、此ノ法律案ノ目的ヲ達スル上ニ重大ナル關係ガアルコトデモアリマスルシ、又ノ御方針ヲ拓務大臣カラ御言明ヲ得ルコトガ出來レバ仕合セト存ジマス

アリマスガ、併シ貿易デアリマストカ、斯ウ云フモノニ關係シ業デアリマストカ、斯ウ云フモノニ關係シマス調整ノ如キモノハ、内地、外地ヲ通ジテ考慮シナケレバ、完全ニ目的ガ達シ難イト存ジマス、ソレデ制令、律令ヲ用ヒマシセズニ、已ムヲ得ナイ例外ヲ除キマシタナレバ、内地、外地ヲ一ツニスル適當ナ勅令ヲ出スノガ至當デアラウト考ヘルノデアリマス。

○次田大三郎君 外地ニ同様ノ貿易統制ヲ行フ方法トシテハ、制令、律令等ヲ用ヒルヤリ方モアルガ、勅令ノ規定デ其ノ目的ヲ達スル考デアルト云フヤウナ御説明デアリマシタガ、併シ此ノ點ニ付テ私ハ多少ノ疑問ヲ持ツテ居リマスノデ、是ハドナタカラデモ宜シウゴザイマスカラ御答ヲ願ヒマス、朝鮮ニ施行スベキ法令ニ關スル法律ノ書キ方ハ臺灣ノ方ト違ヒマシテ、原則トシテ立法事項ハ制令ヲ以テ之ヲ定メル、臺灣ノ方

ノヤウニナッテ居ルト考ヘテ居ルノデアリマス、其ノ點ハ如何ナモノデアリマセウカ、矢張リ制令デ規定スル方ガ朝鮮ニ施行スベキ法令ニ關スル法律ノ本旨ニ叶フノデハナイカト云フコトガ第一ノ疑デアリマス、第二ハ勅令ヲ以テ此ノ法律ヲ朝鮮ニ施行スルト云フ際ニ、昨日ノ政府委員ノ御説明ニ依リマスルト、貿易審議會ハ朝鮮ニヘ置カナイングト云フ御話デアリマス、サウスルト是モ朝鮮ト臺灣トハ書キ方ガ違ヒマシテ、臺灣ノ方ハ或事項ニ依ッテ勅令ヲ變更シテ之ヲ施行スルコトガ出來ルコトニナッテ居ルノデアリマスルガ、朝鮮ノ方ハ其ノ變更ヲ許サナイデ、全部若シクハ一部ヲ施行スルト云フコトニナッテ居リマスルノデ、其ノ條項カラ考ヘマスルト此ノ貿易審議會ヲ除外シテ施行スルニ思フノデアリマス、ソレハマア勅令ヲ見ニケレバ彼此言ヘナイ譯デアリマスルガ、

○政府委員（植場鐵三君） 今只ノ二點ニ付
キマシテ私カラ御説明申上ゲマス、御話ノ
通り朝鮮ノ立法技術上ノ問題ト致シマシテ
ハ、制令デ參リマスノガ原則ト云フニ今
迄進ンデ參ッタノデアリマスルガ、臺灣ハ之
ニ反シマシテ、所謂例外ノ勅令規定事項ガ
限定サレテ居ルヤウナ關係デ、大體法律ヲ
勅令デ持ツテ行クト云フ建前ヲ採ツテ 參ッタ
ノデアリマス、併シナガラ最近殊ニ御承知
ノ米穀自治管理法等ノ問題ガ、ア、云フ產
業關係ノ問題ガ議論ニナリマシタ當時カラ、
斯ウ云フ產業トカ或ハ經濟上ノ統制ヲ取ル
ヤウナ問題ニ付テハ、寧ロ法律ト制令トヲ
區々ニ分ケテ議論ヲスルヨリハ、出來ルナ
ラバ統制ノ取レルヤウナ方法ヲ考ヘヨウデ
ヤナイカト云フヤウナ實ハ話合ヲ致シマシ
テ、出來ルダケ法律デ持ツテ行ケルモノハ、
サウ云フモノハ持ツテ行カウデヤナイカ、一
ツノサウ云フ實ハ氣持デ扱ツテ參ッタノデア

ニ粗製濫造ガ行ハレテ居ルト云フ事實ガ存
在スルコトヲ認メマシタ場合ニ、之ヲドウ
シテモ當業者ノ検査デハ十分ニ輸出検査ノ
目的ヲ達スルコトガ出來ナイ、之ガ爲ニ海
外ニ於テ日本商品ガ其ノ聲價ヲ落スト云フ
ヤウナ場合ガ起リマシタナラバ、是ハドウ
シテモ國營ト云フコトニ致シテ行カナケレ
バナラヌモノト考ヘテ居リマスガ、先程御
話ノアリマシタ通り全部此ノ國營検査ニス
ルト云フコトハ、經費ノ關係等モアリマシ
テ直チニ實現スルコトハ出來マセヌ、原則
トシマシテハ當業者ノ自治的ノモノデヤラ
セルケレドモ、併シ若シモソレニ依ッテ其ノ
目的ヲ達スルコトガ出來ナイト云フ場合ニ
ハ、國營検査ト云フ方法ニ付テモ考ヘテ行
カナケレバナラヌト、斯様ニ考ヘテ居ル次
第デアリマス、何カ若シ御答ヘ申上ゲマシ
タ中ニ漏レタ點ガアリマスレバ、更ニ御答
ヘ申上ゲマス

○森平兵衛君 大體長官ノ御答辯デ私ノ御
尋ネ致シマシタ要領ハ盡キテ居リマスガ、
唯私ハ只今ノ現狀モ能ク存ジテ居リマスル
ガ、全部國營ト云フヤウナコトハナカヽ
ト申シマスカ、地方行政廳ト申シマスカ、

或ハ公共團體ト申シマスカ、假ニ愛知縣ガ
陶器ナラ陶器ガ非常ニ輸出ガ多イト云フ
ヲ國家カラ御委任ニナルトカ、若シクハ
或ハモウ一ツ進ンデハ名古屋市ニ検査所ヲ
御設ケニナッテ、命令ヲ以テ名古屋市ニ
サウ云フ検査ヲヤラスト云フヤウナコト
ガ、寧ロ當業者自身ノ自治的ノ検査ヨリハ
幾分カ效果ガ現レルヤウナコトモナイトモ
分リマセヌ、サウ云フ方法モ御採リニナル
ト云フコトモ一ツノ方法デナイカト云フヤ
ウナコトモ考ヘテ居ルノデアリマス、其ノ
組合ノ検査、若シクハソレヨリ進メバ國家
トシテ直接ヤツテ、サウ云フヤウナ自治團
體、若シクハ地方行政廳へハ御一任ニナル
ヤウナ御意思ガナイモノデアリマスカ、再
應御伺ヒ申上ゲマス

知縣デモ検査ヲ行フコトガアルト同時ニ、又大阪デモ検査ヲ行ハナケレバナラヌ、兵庫縣デモ行ハナケレバナラスト云フコトニ結局ハナルノデアラウト思ヒマス、左様致シマシテ、各府縣デアツチデモ、コッチデモ検査ヲスルト云フコトニナリマスト、矢張リ検査ヲ行フ上ニ於テ最モ必要デアル所ノ検査ノ統一ト云フコトガ害サレルヤウナ結果ニナリハシナイカト斯様ニ考ヘマス、検査ニ付キマシテハ申上ゲル迄モナイコトデアリマスガ、矢張リ一ツノ基準ヲ決メマストト同時ニ、其ノ同一ノ基準ヲ又運用致シマスニ付テモ、其ノ統一シタル方針ヲ以テ運用シテ參ラナケレバナリマセヌ、サウ云フ點モ考慮致シマシテ之ヲ決定致サナケレバナリマセヌ、ソレデ必ズ當業者ノ組合デ以テ検査セシメル代リニ、各府縣ニ之ヲ委シタ方ガ結構ダト云フ結論ニモ直チニ到達致サナイヤウニ考ヘテ居リマス

デアリマス、商工省ノ監督ノ下ニサウ澤山モ置ク必要ハナイノデアリマス、假ニ陶器デアレバ愛知縣ト何處々々ノ縣ガ重要ナル輸出港デアルト云フコトデアレバ、全國ニ付テ二箇所カ三箇所ヲ御設ケニナレバ、ソレデ宜イノデアリマス、寧ロ組合ダケニ御委セニナッテ検査スルヨリハ餘程検査ノ十分ナ目的ヲ達シ、又製品ノ統一ガ付クヤウニモ考ヘマスガ、是ハ希望トシテ申上ゲテ置キマス、第二ノ御尋ニ移リタイト思ヒマス、第二點ハ私ハ、現在只今はハ別ニ商工省ノ御指導或ハ外務省ノ御支援ノ爲ニ行カレタノデハナイノデアリマスガ、歐米經濟使節トシテ門野重九郎君一行ガ「アメリカ」始メ「ヨーロッパ」各地ヘ向ケテ經濟的ノ使節ズ、非常ニ重要ナル使命ヲ帶ビテ民間ノ團體トシテ行ツテ居ラレルノデアリマス、定メシ相當ノ效果ヲ擧ゲテ歸ラレルモノト思フノデアリマス、又一昨年デアリマシタカ、平生君ガ「ブラジル」ヘ向ケテ經濟使節トシテ派遣ヲサレテ、ソレデアチラノ棉花ノ栽培ヲ大ニ獎勵シテ、ソレガ爲ニ南米ト日本トノ貿易額ガ非常ニ増進致シマシタト云フコトハ御承知ノ通リデアリマス、今年春ニモ中華民國ニ向ケテ兒玉氏ガ經濟使節トシテ御派遣ニナッタコトモアルノデアリマス、是ハ必

其ノ以外ノ一般ノ商品ニ付キマシテモ、出来ルダケ今御話ノアリマン、タヤウナ御趣旨ヲ以チマシテ輸出ヲ獎勵シテ行クト云フヤウニ考ヘテ居リマス、今後モサウ云フ意味デ努力ヲ致シタイト考ヘテ居リマス

○森平兵衛君 私ハ貿易關係ノ質問ハ是デ終了致シマシタ、工業組合ノコトデチヨット御尋ネ致シタイト思ヒマス

○委員長(伯爵山田英夫君) 宜シウゴザイマス

○森平兵衛君 今回工業組合改正法律案ノ中ニ、第二十八條ノ三項ト云フモノヲ新設ニナラレタノデアリマスガ、是ガ非常ナ重要ナ點デナイカト思フノデアリマスガ、之ヲ御新設ニナリマシタ趣旨ガ承リタイト思ヒマス。

○政府委員(小島新一君) 最近ノ内外ノ情勢ニ微シマシテ、貿易ノ統制ト云フコトヲ強化セラレルニ當リマシテ、之ニ關係ノアリマスル生産業者ノ方面ニ於テモ統制ヲ確保スル必要ガアラウト思ヒマス、其ノ意味ニ於キマシテ關係工業ニ付テ出來得ル限り、政府トシマシテハ期待シテ居リマスノデアリマスガ、其ノ場合ニ或ハ時間ノ關係等モアリマシテ、急ヲ要スル場合ニ於キマシテハ、

○森平兵衛君 サウ致シマスト此ノ二十八條ノ三ニ依リマスル工業組合ハ、所謂統制工業組合ト云フモノノミニ充テルト云フコトニ考ヘマシテ宜シイノデスカ

○政府委員(小島新一君) 左様ニ考ヘテ居業ノ中ニハ、例ヘバ検査ト云フヤウナ問

政府ガ是等ノ工業組合ノ設立ヲ命ジマシテ、其ノ工業組合ヲシテ必要ナル統制ヲナサシメ、サウシテ工業組合ト貿易組合トノ間ノ調整ヲ圖ルト云フコトガ必要デアラウト思ヒマス、固ヨリ出來ルダケ當業者ガ自治的ニ斯ウ云フ組合ヲ造リマスヤウニ指導致シマシテ、其ノ目的ヲ達シタイト思フノデアリマスケレドモ、或ハ當業者ノ間ニ色々事情ガアリマシテ、結局ハ出來ルカモ知レマセヌケレドモ、急ニ出來ナイト云フ場合モアリ得ルノデアリマス、サウ云フ場合ニ於テハ政府ハ國民經濟全體ノ見地カラ能ク考ヘマシテ、工業組合ノ設立ヲ命ズル、斯ウ云フコトニ致シタノデアリマス、從ヒマシテ此ノ工業組合ハ統制ノ確保ト云フコトヲ目的致シマスノデ、出资其ノ他ニ依リマシテ、各種ノ經濟的ノ共同事業ヲ行ハシムル必要ハナイ、斯様ニ考ヘマシテ統制ノミヲ行フ統制工業組合ノ設立ヲ認メルコトニ致シマシタ次第デアリマス。

○森平兵衛君 サウ致シマスト此ノ二十八條ノ三ニ依リマスル工業組合ハ、所謂統制工業組合ト云フモノノミニ充テルト云フコトニ考ヘマシテ宜シイノデスカ

○政府委員(小島新一君) 左様ニ考ヘテ居業ノ中ニハ、例ヘバ検査ト云フヤウナ問

題デアリマストカ、或ハ海外ノ事情ノ調査ト云フヤウナ當該工業全體ニ關スル公共の事業モ其ノ中ニアリマス、ソレ等ノ割合ト云フコトヲ離レマシテ、例ヘバ組合員ノ生産額ト云フヤウナコトヲ標準ト致シマシテ、經費ノ一部分ヲ組合員ニ分賦スル金ヲ一部認メテ居ツタノデアリマス、現ニ或組合ニ於キマシテハ其ノ經費ノ一部ヲ組合員ニ分賦スルト云フコトニナッテ居リマス、今回ハ君ノ工業組合法ヲ改正致シマシテ、所謂統制工業組合ト云フモノヲ認メマシタガ、此ノ統制工業組合ニ於キマシテハ、出資ノ制度ガゴザイマセヌノデ、組合ノ經費ハ全部組合員ニ賦課スルヨリ外ナイノデアリマス、左様ナ意味ニ於キマシテ第五條ヲ改正致シマシテ、組合ノ經費ハ全部組合ニ賦課スル途ヲ開キタイ、斯様ニ考ヘマシテ、第五條中「ノ一部」ト云フコトヲ削リマシタ次第デアリマス、即チ普通ノ工業組合ニ於キマシテハ從來通り出資ニ依リマシテ、極ク特殊ノ事業ニ付テノミ其ノ經費ヲ組合員ニ賦課スルコトニ致シマシテ、唯統制工業組合ニ於キマシテハ出資ノ制度ハゴザイマセヌノデ、經費ノ全部ヲ組合員ニ賦課スル、斯ウ云フコトニ致シマシタノデア

昭和十二年七月三十日印刷

昭和十二年七月三十一日發行

貴族院事務局

印刷者 内閣印刷局